

經濟財政諮問會議（令和 4 年第11回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和４年第11回）
議事次第

日 時：令和４年９月14日（水）17:01～17:33

場 所：総理大臣官邸４階大会議室

１．開 会

２．議 事

（１）経済財政諮問会議における年後半の重点課題

（２）マクロ経済運営

３．閉 会

（山際議員） ただ今から「経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日は、「経済財政諮問会議における年後半の重点課題」と「マクロ経済運営」について議論いただきます。

○「経済財政諮問会議における年後半の重点課題」

○「マクロ経済運営」

（山際議員） 最初に、十倉議員から「新内閣の経済財政運営と年後半の重点課題」について、民間議員の御提案を説明いただきます。

（十倉議員） 「新内閣の経済財政運営と年後半の重点課題」について、資料1－1に沿って民間議員の考えを申し上げます。

まず、「1.『政策断行内閣』における経済財政運営の課題」についてです。

国民による新内閣への最大の期待は、日本経済を安定的・持続的に成長させ、成長と分配の好循環を実現することにあります。そのカギは2つ。1つは、官民連携による投資喚起、もう一つは分厚い中間層の維持・拡大による消費の拡大であります。これらを実現するためには、単年度・短期目線ではなく、5年ほど先までしっかり見据えた経済財政運営が強く求められます。

1 ページ目の（1）では、経済活動正常化に向けた課題を指摘しております。

水際対策については、スピードを上げて正常化を進めていただき、コロナ前のインバウンド水準に回帰すべきであります。

また、資源・エネルギーにつきましては、電力の安定供給に向けた対応を急ぐべきと考えます。8月のGX実行会議におきまして、原発の再稼働を進める、また、革新炉の開発を行うに当たり、国が前面に立って対応するという総理の発言は大変心強く、着実に進めていただきたいと思います。

（2）では、「新しい資本主義」の実現に向けた政策を総動員することを指摘しております。

「骨太方針2022」等で掲げましたGX、DX、人への投資といった重点分野に官民連携で投資を喚起するとともに、労働移動等を通じた所得の引上げ、将来に希望を持てるセーフティーネットを整備することが急がれます。2022-2024年度を目途に、投資拡大・サプライサイド強化と可処分所得増加につながる改革を図り、5年程度のうちに持続的・安定的な成長経路への移行を実現すべきと考えます。

2 ページ目をご覧ください。

（3）では、多年度にわたる経済財政フレームを明確化していくことを述べています。

安定的な経済成長の実現を通じてこそ、財政も安定的に健全化することが可能になります。財政健全化の旗を掲げながら、民間投資の火付け役としての公的支出や少子化対策等への財政支出はしっかり行うことが重要と考えます。

次に、「２．年後半の経済財政諮問会議の審議の進め方」については３点ございます。

第１に、成長と分配の好循環の実現に向けて、総合的な対応策の在り方を議論し、秋にも制定する総合経済対策につなげること。

第２に、成長と分配の好循環の実現に向けて、解決すべき課題と取組の道筋を、総合的・一体的に捉まえて明確化していくこと。

第３に、５年程度のフレームでの持続的・安定的な成長経路への移行を念頭に置き、経済財政フレームを明確化していくこと。

以上の３点であります。

改めまして、岸田内閣の新しい資本主義が取り組むべき課題は大きく２つあると思います。いずれも市場に任せっぱなしでは解決できない課題であり、１つは生態系の崩壊であり、もう一つは格差の拡大・固定化・再生産であります。いずれも単年度・短期目線では解決できない課題であり、中長期の視点からの取組が必要です。これらの取組を着実に具体化し速やかに実行していくことが、投資と消費を刺激し、安定的で継続的な経済成長と、成長と分配の好循環に直結すると考えます。

（山際議員）　ありがとうございました。

次に、柳川議員から「マクロ経済運営」について、民間議員の御提案を説明いただきます。

（柳川議員）　資料２－１、資料２－２をご覧くださいませでしょうか。

マクロ経済運営の課題ということで、今、十倉議員からお話があった資料１－１とつながる部分があるのですが、特に年後半のマクロ経済運営で何が重要かといえ、やはり日本はもっと攻めの政策を打ち出すべきなのだと思います。世界全体はかなりインフレ等のリスクを抱えていますが、日本はポテンシャルがあって、このポテンシャルをしっかりと生かしていくことが必要だろう。そのために大事なことは、やはり投資をしっかりと増やすことです。民と官と両方の投資を増やして、需要を拡大するとともに、それを先ほどお話があったような将来の成長につなげていく、そういう基盤にしていくことが必要です。

それから、雇用をしっかりと増やすこと。単に守りの雇用だけではなくて、成長分野に人が動いていって、もっと活躍できるような環境を作っていく。

３番目は、賃金を上げていくこと。物価が少しずつ上がっていく中では、実質賃金が上がっていくようにインフレ率以上の賃金上昇をしっかりと実現させなければ、消費も増えませんし、経済も活性化しません。この辺りが重点課題だと思っております。

資料２－１ですが、「１．投資と雇用を動かす政策運営を」ということで、今申し上げた官民連携の重点投資を前に進めるための具体的な政策パッケージ、これに

より成長力強化にも資することが必要です。経済を守る政策から、経済を動かして生産性を高める政策に今こそ大きく舵を切るべきだと思います。その際、しっかり雇用を守ることも当然大事なのですが、成長分野への労働移動、スキルアップを促していく。それから、中小企業の収益力向上にしっかりと政策資源をシフトしていくべきということを書いております。

賃上げのマクロ環境整備とともに、労働移動を通じた賃金所得の増加のためには人材投資をしっかりと企業にやっていただくことが大事で、「人材投資に積極的な企業には負担減等のインセンティブ、逆に消極的な企業にはディスインセンティブも辞さない」などを書いておりますが、このように、賃金を上げていくこと、あるいは人への投資をしっかりとやっていくことを政策的に後押しすべきだと考えます。

あるいは、兼業・副業、転職などを通じて、最適な場所で能力を発揮できるようにしていく。リモートワークや地方への関心もかなり強いので、これらも含めた成長分野への労働移動が重要ということを書いております。

「２．長期目標と整合的な物価高対応」では、物価上昇への対応について、負担の相対的に大きな低所得者の方々をしっかりと支援すべきということと、エネルギー対策について、中長期的なエネルギー政策目標と整合的な政策、省エネルギーへの投資の重視、スマートメーターなどデジタル技術を活用した省エネの一層の推進ということを書いています。

「３．外需の取込みで海外への所得流出を抑制」については、為替がかなり円安方向に動いているわけですが、これを大きなチャンスにしていけないといけません。これが大きなチャンスになるのは、やはり外需をしっかりと取り込むことであり、インバウンド需要、それから、中小企業の輸出力の強化、更に直接投資の促進、こういうもので我が国の稼ぐ力を高めていく必要があります。

インバウンド需要に関しては、これからインバウンドが本格的になっていく中で、観光産業の高付加価値化がとても重要であり、これが円安メリットの活用、地域経済の強化につながっていくだろうと思います。また、中小企業については、ずっとこの諮問会議で申し上げていることですが、海外に輸出をしていく。地域の中小企業が直接海外に輸出をして稼いでいくことができる時代なのだけれども、現地でどう売ったら良いのか、どう営業したら良いのかと、こういう点のノウハウが不足しています。ここを政策的にしっかり後押しする。あるいは、先ほどから出てきているような兼業・副業・リモートワークなどを利用して、例えば商社で働いた経験のある方が、そういうところのアドバイスができると、中小企業にとって非常に大きなチャンス拡大になるわけで、このような政策パッケージをやっていくことが重要かと思います。

あるいは、対日直接投資に関しても、技術人材の育成、賃金上昇、地方発イノベーション、輸出拠点の強化、スタートアップ創出、こういうものを対日直接投資を

通じて行っていく。うまく使ってやっていくということが重要だということを書いています。

（山際議員） ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見をいただきます。まず、鈴木大臣、お願いいたします。

（鈴木議員） 本日は、財政健全化目標の堅持、それから、財政規律の確保の必要性について御指摘をいただきました。財務大臣として重く受け止めたいと思います。

また、本日御指摘をいただいたように、コロナ禍において経済を守るために行った緊急的な対応から脱却することや、物価上昇対策については、影響の大きな低所得者への対策に重点化することなど、メリハリの効いた対応を行ってまいりたいと考えております。

新型コロナ対応などにより、足元の財政状況はより一層厳しさを増す中で、令和5年度予算編成につきましては、本日御指摘のとおり、GXなどへの官民投資、防衛力の強化、少子化対策など重要課題が山積しており、難しい編成となると考えております。財政健全化の道筋をつけていくためにも、歳出の中身を精査するとともに、それぞれの政策に必要な安定財源を確保するなど、しっかり対応してまいります。

（山際議員） ありがとうございます。

次に、民間議員から御意見をいただきます。まず、十倉議員、お願いいたします。

（十倉議員） ありがとうございます。

第2議題の、「年後半のマクロ経済運営の課題」について申し上げます。

日本経済をより強靱でダイナミックなものに変革していくには、投資と消費を高めることが必須であります。投資につきましては、GX・DX、この両方の推進に向けて予算の単年度主義の是正を図るとともに、中長期の視点に立ち、官民連携で投資を促進していくことが今般の「骨太方針2022」に示され、施策が軌道に乗り始めております。秋に打ち出す経済対策でも、これを加速させることが肝要かと考えます。

消費につきましては、分厚い中間層の形成が重要であります。今年度の経団連の事業方針では、グリーントランスフォーメーションに続きまして、分厚い中間層の形成、これを最重要テーマに掲げて議論を進めております。2%程度のマイルドなインフレの下で、持続的成長と分厚い中間層の形成を実現する経済社会へと転換するためには、賃金引き上げのモメンタム、これの維持・強化が大きなカギになると考えます。

加えて、投資と消費、いずれにも関わる点として、リスクリング・リカレント教育の充実、成長産業・分野への円滑な労働移動、そして、その基盤となる雇用のセーフティーネットの整備が求められます。先ほど柳川議員からも指摘がありました

が、いわゆる雇用維持型とでもいうべき従来の考え方を転換し、労働移動推進型を目指すべきではないかと考えます。こうした方向転換は生産性の向上はもとより、結果として優れた労働者の獲得競争をもたらし、ひいては賃金の上昇にもつながると考えます。

この他に、インバウンドの需要につきまして、訪日外国人の入国制限が緩和の方向に動き出していることに期待を寄せております。しかしながら、現状は決して十分ではなく、コロナ禍以前は、1日当たり約9万人に上りました訪日外国人の数の約9割が観光目的であります。そのうちの7割強が個人旅行であります。従いまして、掛け算になります。約3分の2の個人の外国人旅行者を受け入れること、増やすこと、これが円安のメリットを享受し、地域経済の強化につながると思います。これを是非やっていただきたいと思います。

水際対策を近くG7諸国並みの手続にすると新聞等で報じられており、正式な決定が待たれるところでありますが、是非紅葉シーズンを逃すことなく、迅速な決定、対応を期待しております。

（山際議員） ありがとうございます。

続きまして、中空議員、お願いします。

（中空議員） ありがとうございます。総理の国連での発表が近付いていると思います。そういう目的も込めて、金融市場からの期待として、簡単・手短に5点申し上げたいと思います。

まず、一点目、所得です。岸田総理が資産所得倍増計画とおっしゃっているのは、随分定着してきました。金融市場でも、日本の投資家のみならず海外投資家の間でも結構認知されています。ここから先に重要なのが、具体策とその結果ということになります。この会には十倉議員も新浪議員もいるので、たぶん大丈夫な気もしますが、所得をどう増やすか、雇用流動化もそうだし、企業にディスインセンティブを与えるのも一つの方法ではあると思います。あとは、報酬に対する意識の変化も必要かと思います。能力や実績に応じた報酬制度の確立と、それに対する理解をどうやって進めるか、これは考えていかなければいけない問題だと思っています。

二点目、物価対策です。メリハリを付けることが求められていると思います。折からの物価高対策に関しても、どこまで財政でサポートできるのか。財源に限りがある以上は線引きが必要だと思います。あくまでも貧困対策としての取組が徹底されることも重要かと考えます。

三点目、円安です。先ほど来、他の議員の方々からも円安のメリットを享受しようというお話がありました。そのためには、水際対策の一層の推進はお願いしたいところでございます。しかし、そうした一過性の旅行客のみならず、あわせてリモートワークが流行っていますので、日本が選ばれるような仕組みづくりを深掘りしたらどうかと考えます。つまり、世の中のリモートワークの進展を上手に取り込ん

で、勤め先は海外なのだけれども、居住地として日本を選ぶ、日本に住んでもらうという市場が掘り起こせないかということです。また、そうしたものに付随する問題の一つでもあるのですが、教育制度の柔軟化も必要です。インターナショナルスクールは日本の学歴にならないという話がありますが、こういった個々人の選択以前にある分断された問題を、一つ一つ見付けて解決していくと、びっくりするぐらい円安メリットを享受できるのではないかと思います。

四点目、エネルギーについてです。原発再稼働は既定路線だと思います。しかし、ここでもう一度お願いしておきたいのは、国民への原発再稼働に関する説明です。エネルギー確保の大命題ですし、日本にとっての原発は重要なリソースだと私も思っておりますが、国民の合意形成がなされないまま再稼働をしてしまうと、なし崩し的に政府が動かしたという批判が出かねないということを危惧しています。その意味から、十分な説明が必要です。

最後、五番目になりますが、GXについてです。気候変動問題は待ったなしで、この問題をどれだけ総理が大きく言ってくれるかについては、金融市場でも待っているところでございます。将来的に炭素価格が、250ドルとか800ドルだとか言われている分析もあるぐらいなのです。そう言われると、現下で取引できないのが本当にもったいないという状態になっていると思っていて、気候変動対策を成長の源泉とするためには、流動性ある市場形成が欠かせません。アイデアは随分出ていると思っています。準備に時間が掛かるのももっともなのですが、秋からやるとか、それが決まったらやるとか、来年やるとか、ではなく、そんなことでは投資家の関心は引けないので、少しぐらい大風呂敷でも良いと思います。是非、総理には、このような気候変動問題をやっていきますよということ、本格的に動きそうだという期待を抱かせるようなことを言ってきていただけたらなと思います。

（山際議員） ありがとうございます。

続きまして、新浪議員、お願いいたします。

（新浪議員） 米国にこの3年間で10回以上行ってまいりまして、あの閑散たるアメリカの状況から今は躍動そのもの、これは賃上げによるものでございます。いかに賃金が上がることの効果がすごいことかと目の前で体験しました。もう様変わりなわけです。ですから、何ととっても、今日は5点申し上げたいのですが、その一丁目一番地は賃上げだと。

ただ、その時に忘れてはならないのは、雇用の7割が中小企業にあるということ。この方々の賃金をどうやって上げるか。何ととっても最低賃金が、今回961円に決まりましたが、来年には一刻も早く1,000円にしよう。もう何としてもすると。そして、その後の1,500円に向けてロードマップを描いていく。その中で重要なのは人材の流動化を含めて、良い方々も入ってくるという枠組みを作ること、中小企業の7割を絶対に賃金を上げるのだと、これをしっかりやっていくことだと

思います。

2点目は、皆さんおっしゃっているように人材の流動化ですが、人材の流動化はどこが受け皿としてあるかという、いわゆるフロンティアに作って、そこに質の高い雇用を作るということが重要で、そのためにGXがあり、そして、また日本はヘルスケアにまだまだ投資する余地があると思います。この投資するところにいかに質の高い雇用を作るかということ、これをもっと意識を持たないといけないのではないかと。そして、またそこに移ることによって賃金が上がるのだと。こういうことで、そして、また、リカレント教育は、教育の結果がそこに賃金として現れるのだと。また、兼業や副業も行っていくということで、実は兼業や副業、特に副業、この2つは賃上げにも関わることであります。そして、また人が動くための大きなパスウェイになるということで、是非これをお願いしたい。

さて、その時に、賃上げしているとか人材育成していると、こういうことを各社みんな言っていますが、私は、是非ともその取組の情報をしっかり開示してもらうということが重要だと思います。SDGsウォッシュとか色々言われていますから、例えば、3年後ぐらいには、3年間に1度ぐらい監査を入れるとか、これも重要なことであり、やはりこういう北風政策をまずやることによって、みんなやらなくてはならない。しかし、その出たものがあまりにもアトラクティブでなければ、私たち企業としては良い人材を採用できませんし、またいなくなってしまう。我々自身、最近、他の企業に転職していく事例が多く、そういう開示ということがすごく重要なのではないかなと思うわけです。ですから、これは、上場、非上場関係なくやるということ。

そして、また、中小企業に関しても同様で、取引をしている銀行、信用金庫などが、中小企業に対して、人材投資を行うようしっかり指導していくことも必要。

100兆とも200兆とも現預金があると言われていきますから、ただ、そこで1つ、私どもやっている上で、人材の育成というのもすごく力を入れているのですが、人材の育成は何年かかかって結果が出ます。ですから、これは今の時代、ハードウェアよりもソフトウェアの時代で、いわゆる無形資産、ここは私はBSに載せるべきだと。日本が、岸田総理が、世界に、G7のところで、やはり人材のところはBSでやろうよと。ルールを作るとか、そういうようなことで、5年とか6年、辞めたらライトオフするとか、そんな具合で、人のところは見えない資産がこれだけ重要になったときに、重たいものだけをBSに載せるのではなくて、軽いものも載せることで、何かしら工夫をすることによって、BSで処理できるようなことも一つ重要なのではないかなと思います。

もう一つが、ワイズスペンディングであります。

今後、75歳の方々が増えるというのは明らかでございますから、社会保障費が増えるわけです。そのときに備えて、やはり応能負担は絶対必要なものであると。応

能負担のためのインフラはマイナナンバーであると。これを是非できるように早くやらないと、実は不安の解消にもつながることであるということを、しっかり国民に対して広報していくべきであると。その意味で、応能負担ができる、それをどうやっていったら良いか、これを着眼して、経済・財政一体改革の委員会の中にもこれを入れて、ロードマップを作っていくのだと。そういうことによって、実はこれは不安解消の一つだということで国民にきちんと理解してもらうことによって、応能負担をしっかりやれる体制を作る必要があると思います。

中小企業についての輸出については、先ほど皆さんから御指摘があったと思いますが、ここも大変重要で、対米輸出は、中国からASEANへのシフトが見られます。IPEFは大変重要なことだと思いますが、ASEANはしっかりと、いわゆるサンクションには参加しないけれども、取るところは取りに行っています。日本ももっとしたたかにアメリカへの輸出というものを考えて、中堅・中小企業がやれるように、その体制をしっかりやっていかなくてはならないと思います。

最後にインバウンドでございますが、皆さんもおっしゃっているとおりだと思います。

ただ、国民の中にも不安があるかもしれませんので、ビザ取得はとにかく免除していただき、空港には、例えば15分、20分で、今、抗原テストなども非常に簡易に質の高いものができております。国民の不安を払拭して、早急にビザ取得を免除し、早く観光客が入れるようにしていただきたいと思います。

ただ1点、観光業の価格を高く設定をするために、これも中小企業と取引をする金融機関の方々が、サービスの質を高くし、その上で価格を高く提供するというように指導することでもいいのではないかと。国内の需要だけを見ていると、価格を高くすること自身がためらわれている。しかし、高くても良いのです。質が高いものを高く提供するというように指導をするようにしないと、安いままに、ただ安いから来る、そういう日本ではないように、ここを一つ大きく転換をすることが必要ではないかと。大きなチャンスです。そして、これも賃上げにつながるものであります。ですから、このチャンスを逃さないようにぜひお願いしたいと思います。

日本のスキーは、リフトをこれから点検するには今月末ぐらいに決定しなくてはならないそうです。早期に意思決定をし、この海外の事情、そして、特にこのGDPの需給ギャップは観光事業の減少分がほとんどの理由でございます。ぜひとも早期に決断されることをお願いしたいと思います。

（山際議員） ありがとうございます。

最後に、柳川議員、お願いいたします。

（柳川議員） 足元の経済対策は当然重要であり、まずはここでどれだけ景気に対してしっかりインパクトのあるようなものを選んでいくかということが重要ですが、更に重要なのは、先ほど申し上げたように、足元の景気だけではなくて、中長

期の経済成長、生産性向上にどうつなげていくか、ここをどう実現させていくかということです。そのためには、やはり多年度の経済財政フレームに基づくしっかりとした政策がやはり重要になってきます。

単年度だけを見ていくと、どうしても足下のところだけに焦点が当たってしまいます。企業が考えるように、中長期的な4～5年のスパンの中で、何を本当に重視して、どこにお金を出していくのが良いのかということを考えていく必要があると改めて思います。

その中で、総理がずっと強調されている、人への投資について大きなフレームワークができました。世界中で今、人への投資が生産性を上げるために重要だということが認識されてきたと思いますので、先ほど新浪議員からお話がありましたが、やはりこの人への投資をしっかり日本が発信して行って、強く押し出していくことが、日本の中長期の成長にも大きく寄与するのだらうと思います。

それから、もう一つは、この2つの提出資料の中で、やはり官民連携の投資ということが強調されております。今は官だけ、あるいは民だけで大きな経済を動かしていくのがなかなか難しいことから、官と民がしっかりと連携をして投資を増やしていくことが重要だと思います。

ただ、これはお互いに、官がやってくれるのではないか、民がやってくれるのではないかということでは連携が上手くいかないわけで、それぞれしっかり必要な投資をしていくことが大事です。政策としては官の投資はしっかり出せるわけですが、どういう形で民の投資も引き出していくかということも考える必要があるかと思っております。

それから、3点目ですが、先ほどアメリカの事例がありましたが、アメリカはコロナの状況の中で、ある種相当痛みを感じるような経済環境に置かれた時期もあったわけですが、それにもかかわらずというか、だからこそというか、大きくまたジャンプアップをして経済が活性化している面がございます。ある種の痛みや負担は、ここから変わらなくてはいけないというシグナルを世の中に伝えます。その結果として新しい投資をしていく、新しいビジネスを考える、伸びるところにリソースが動いていくという部分がございます。

ですから、痛みや負担があまり大きくなってしまてはいけないのですが、そのシグナルが全く効かなくなってしまうと、実は適切な形での労働移動や投資が行われなくなってしまう。このバランスをどうやって取っていくかが重要で、当然日本としては、色々な部分で大きな痛みはできるだけ軽減して、国民の方々に負担があまり大きくならないようにしないといけないのですが、それと同時に、今日、北風政策のような話が出てきていますが、やはりそういうものとセットで、本当のシグナルはこういうところにあるのだよ、本当はこの生産要素はこういうところに動いていってもらわないといけないのだよ、というメッセージも一緒に伝え

ていく。そういう行動をしていくことが、経済を活性化して、大きく経済を動かしていくときの大事なポイントだと考えております。

（山際議員）　ありがとうございました。

皆さん、よろしいですか。

それでは、ここでプレスが入室いたします。

（報道関係者入室）

（山際議員）　それでは、総理から締めくくりの御発言をいただきます。

（岸田議長）　新内閣最初の経済財政諮問会議を開催いたしました。「政策断行内閣」における経済財政運営の最優先課題は、日本経済を安定的・持続的に成長させ、成長と分配の好循環を実現することです。このため、まずは、先般、物価・賃金・生活総合対策本部で決定した物価高騰対策を早急に実行に移します。

その上で、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、重点分野への投資を官民連携で推進し「新しい資本主義」を大きく前に進めるための総合経済対策を来月中に取りまとめます。経済財政諮問会議では、本対策がこうした課題に最大限の効果を発揮するための知恵と工夫について議論いただきたいと思います。

今後のマクロ経済運営に当たっては、本日の議論にもあったように、輸入価格の上昇により、海外への所得流出が続く状況を抑制していく必要があります。ゼロエミッション電源の活用や省エネの促進に加え、足元の円安メリットを生かした国内企業への回帰と供給力の強化、農林水産品の輸出拡大、インバウンドの回復など、我が国の「稼ぐ力」を強化する取組が重要です。

同時に、物価上昇に負けない持続的な賃上げが重要です。賃上げ促進へのインセンティブ強化や中小企業の価格転嫁を促すとともに、人への投資を通じて、成長分野への労働移動やリスクリングを促すことで所得を引き上げていきます。

また「成長と分配の好循環」の実現には、官民連携の投資と中間層の拡大が鍵です。そうした好循環を持続的に拡大し、成長と財政規律を両立させることも重要です。経済財政諮問会議には、今後の議論において、官民連携による成長力強化に向けた一体的な取組と重点課題の明示、多年度にわたる経済財政フレームに基づくメリハリのついた経済・財政一体改革の実行に当たっての論点整理をお願いしたいと思います。

（山際議員）　ありがとうございました。

それでは、プレスの皆様は御退室をお願いいたします。

（報道関係者退室）

（山際議員） 以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。